

第 2 期「宮崎市人口ビジョン」(案)

1 これまでの経緯

第 1 期「宮崎市地方創生総合戦略」(2015 年 10 月策定)においては、2015 年に国から配付された将来人口推計ツール(以下「2010 ツール」という。2010 年国勢調査を基礎。)を活用し、2010 年 10 月 1 日現在の現住人口を基準とした将来推計人口モデルを設定している。

また、「第五次宮崎市総合計画」(2018 年 3 月策定、前期基本計画期間は 2023 年 3 月まで)においては、2010 ツールを活用し、2017 年 10 月 1 日現在の現住人口を基準とした将来推計人口モデルを設定し、本市の各種施策・事業の展開はこれを基本としている。

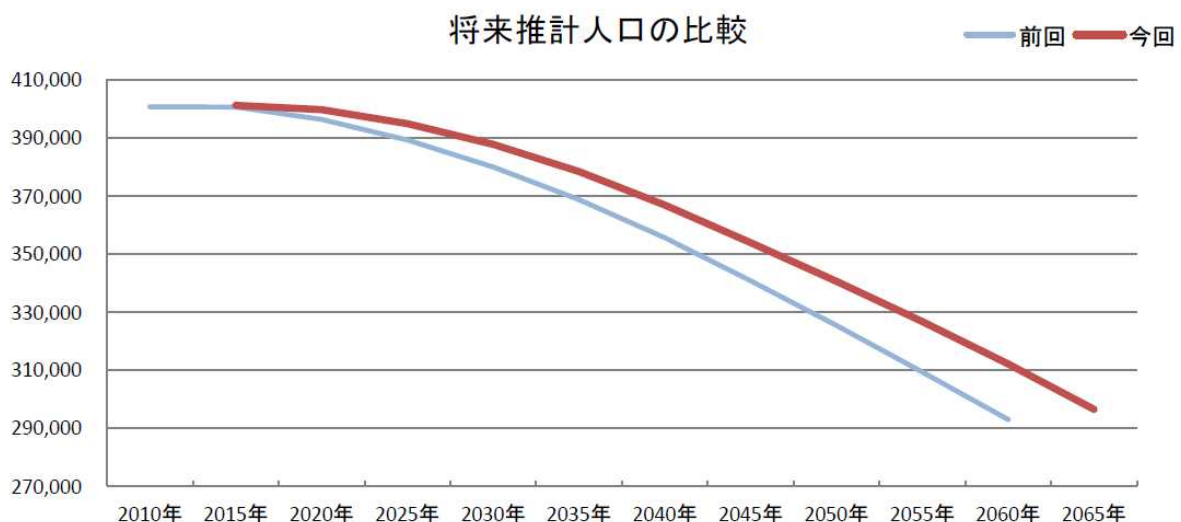
2 将来推計人口(2010 年と 2015 年の比較)

今回、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019(2019 年 6 月 21 日閣議決定)」において、『第 2 期「総合戦略」の策定にあたっては、人口ビジョンの見直しを行うこと※1』とされており、新たな将来人口推計ツール(以下「2015 ツール」という。2015 年国勢調査を基礎。)が配付された。

2010 年と 2015 年の将来推計人口を比較すると、2015 年実績値(401,138 人)は前回の推計値(400,523 人)と比較して 615 人の増加、2060 年の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計値(312,003 人)は前回の推計値(292,807 人)と比較して 19,196 人の増加であり、2015 ツールの将来推計人口は、前回よりも人口減少が緩やかに進むという結果となっている。

◆将来推計人口 ※それぞれ2010年、2015年を起点。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
前回	400,586	400,523	396,302	389,190	379,859	368,655	355,433	340,707	325,248	309,244	292,807	
今回		401,138	399,618	394,840	387,658	378,272	366,713	353,769	340,424	326,587	312,003	296,438
		+ 615									+ 19,196	



※1 「地方人口ビジョンの策定のための手引き」では、地方公共団体が、既に独自のより詳しい将来人口推計を行ってきた場合には、独自の推計を行うことも差し支えないこととされている。

3 第2期「宮崎市地方創生総合戦略」における人口ビジョンの取扱い

本市の第2期総合戦略における人口ビジョンにおいて、基本的なデータとなる「将来推計人口」と、若い世代の定着や流入を促進し、人口減少を抑制するため、将来推計人口をもとに、一定の条件を設定した「将来推計人口モデル」を示す必要があるが、次の理由から、2018年3月に策定した第五次宮崎市総合計画に掲げている人口ビジョンを採用する。

- (1) 「宮崎市地方創生総合戦略」は、本市の最上位計画である「宮崎市総合計画」に包含される計画であること。
- (2) 第五次宮崎市総合計画の将来推計人口については、2017年10月1日現在の現住人口を基準として設定しており、2015ツールの基準である2015年10月1日よりも最新の数値を用いて推計していること。
- (3) 今回の2015ツールでの推計は、前回の2010ツールでの推計よりも人口減少が緩やかになるという結果になっているが、人口減少時代に対応した取組を進めるにあたっては、より厳しい状況を想定すべきであること。

なお、本市の人口のピークは2013年であり、2010年から2015年の5年間については、人口増加から人口減少に転じた過渡期の期間にあたっている。

《参考》第五次宮崎市総合計画における「将来推計人口」及び「将来推計人口モデル」

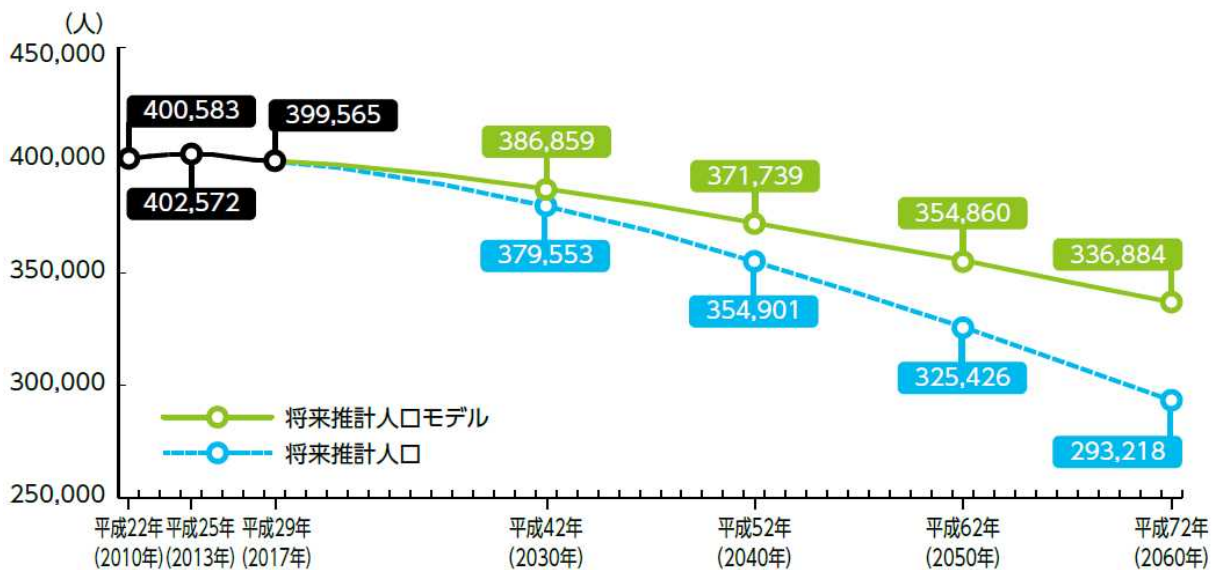
「将来推計人口」は、平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在の現住人口を基準とし、各コーホート（年齢階級）ごとに、人口の自然増減と社会増減の要因である出生死亡数や移動数を用いて、男女年齢別生残率^{*6}や社会移動率^{*7}、出生率^{*8}や出生性比^{*9}を仮定し、推計（コーホート要因法^{*10}）したもので、平成 72 年（2060 年）には、約 29 万 3 千人になると予想されています。

また、本市の「将来推計人口モデル」は、若い世代の定着や流入を促進し、人口減少を抑制するため、将来推計人口をもとに、一定の条件を設定しており、平成 72 年（2060 年）に、約 33 万 7 千人の総人口の維持を図ることとしています。

【条件設定】

- ① 合計特殊出生率 2.07 を平成 62 年（2050 年）に達成
- ② 15 歳から 24 歳までの若年層の転出抑制率 30% を平成 52 年（2040 年）に達成

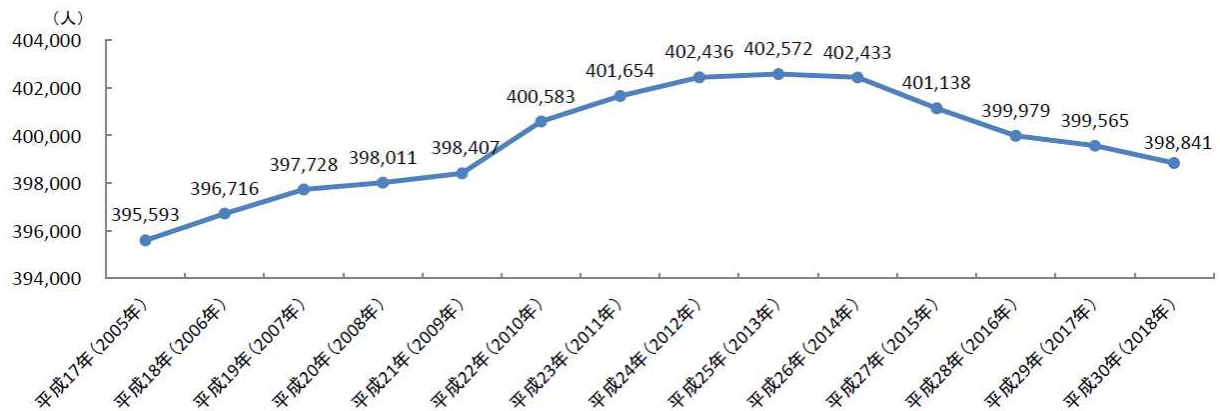
将来推計人口モデルにおける総人口の推移



※2010 ツールを用い、平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在の現住人口を基準としている。

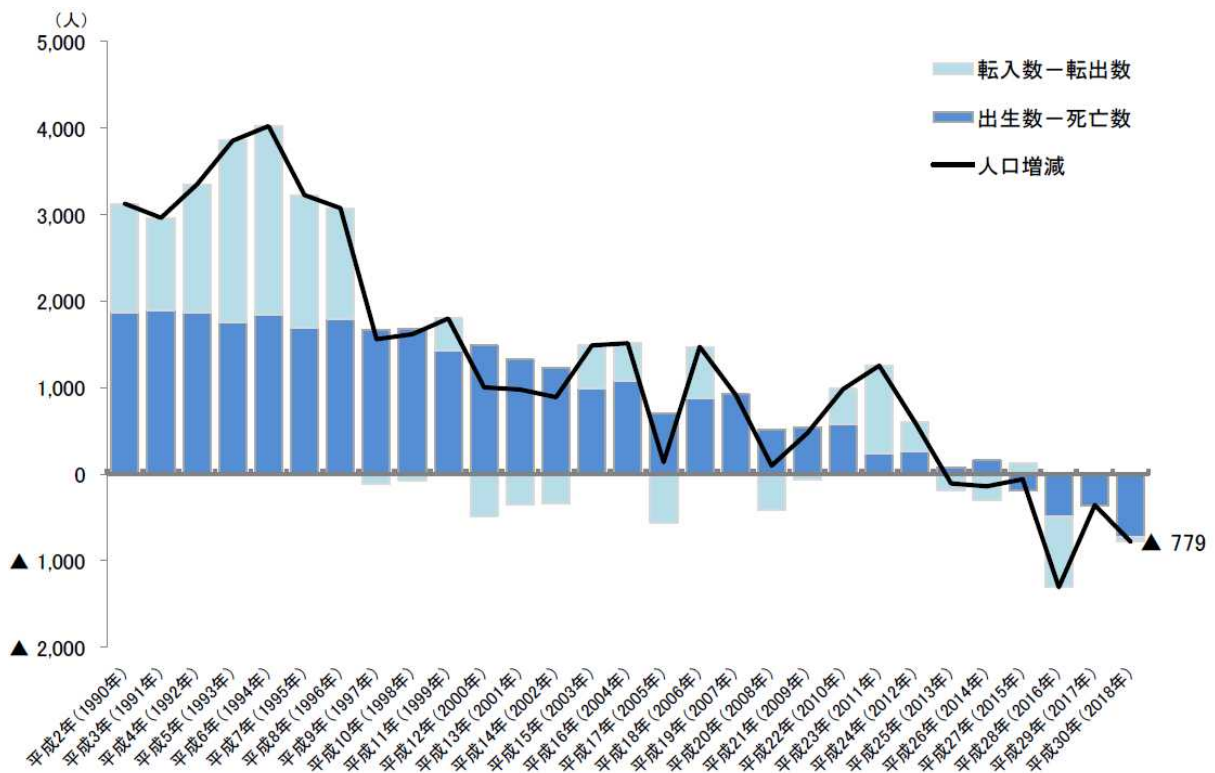
3 人口の推移等（現状分析）

(1) 総人口



資料：宮崎市「住民基本台帳データ」(各年10月1日現在)

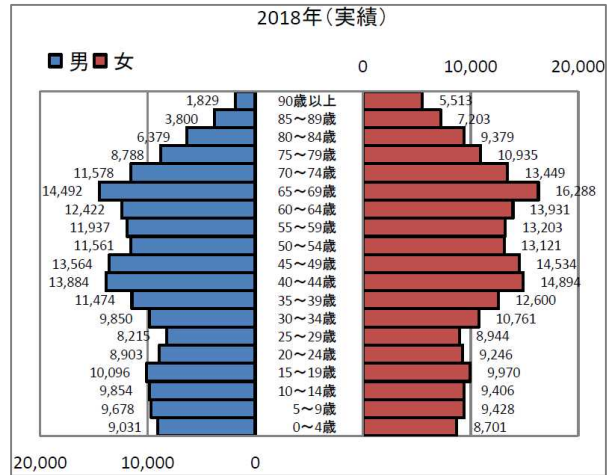
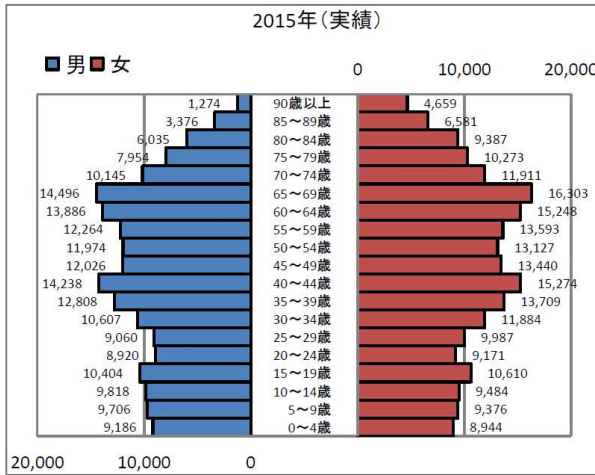
(2) 人口動態（自然増減、社会増減）



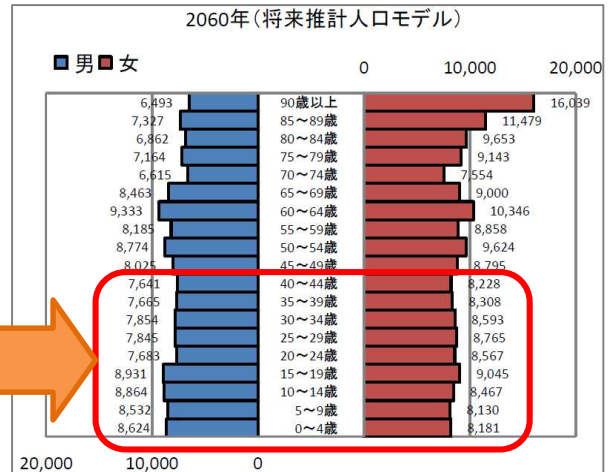
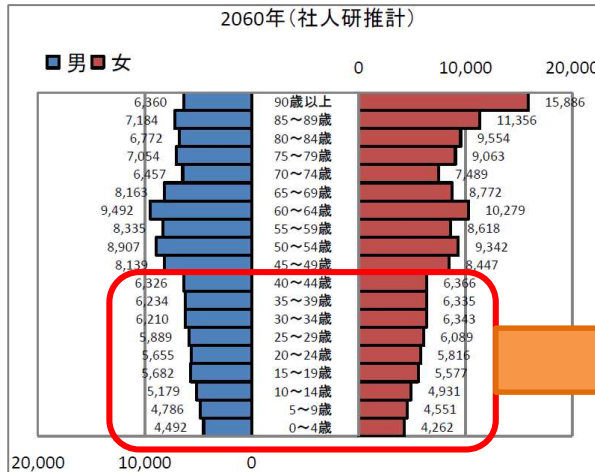
資料：宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数(年報)」、宮崎市「住民基本台帳データ」(各年1月～12月)

(3) 人口構造の変化 (男女別・5歳階級ごと)

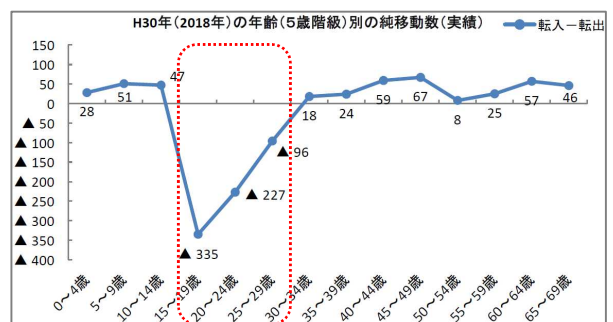
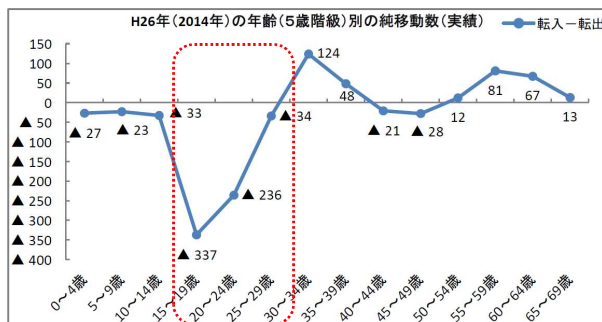
①2015年実績と2018年実績



②2060年における「将来推計人口」と「将来推計人口モデル」の比較



(4) 年齢(5歳階級)別の純移動数の変化・実績比較(2014年と2018年)



(5) 合計特殊出生率と出生数の変化(2014年から2017年)

